

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 夏野 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（5216）8212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO 安本 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（5216）8212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO 安本 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (百万円)	47,023	52,034	209,947
経常利益 (百万円)	3,851	6,144	14,369
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,455	4,023	9,584
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,006	4,436	13,702
純資産 (百万円)	108,785	131,203	129,524
総資産 (百万円)	232,605	263,580	269,648
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.90	62.42	154.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	48.7	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,830	1,473	15,586
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,699	2,232	5,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,922	2,882	7,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,994	57,001	55,887

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億43百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

#### （1）経営成績等の状況の概要

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、書籍、実写映像、アニメ、ゲーム、及びUGC（User Generated Content）プラットフォーム等を通じて多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス」の推進を基本戦略としております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高520億34百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益58億69百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益61億44百万円（前年同期比59.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40億23百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### 〔出版事業〕

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

当第1四半期連結累計期間は、書籍市場全体が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年から回復していることに加え、当社においては新刊の制作が順調に進捗していることや、前年に引き続き返品率が大幅に良化していることが収益貢献しました。また、『魔力の胎動』（一般文庫）、『異世界居酒屋「のぶ」(12)』（コミックス）、『パンドロぼう』（児童書）、『31番目のお妃様(3)』（コミックス）等の販売が好調に推移しました。海外事業では、特に北米においてコミックス、ライトノベルを中心として順調に成長しています。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の高成長が続いていることに加え、映像化作品に対する需要の高まりや自社ストアであるBOOK WALKERにおける新規ユーザー数の増加により好調に推移し、前期から引き続き、四半期ベースで過去最高の売上高を更新いたしました。

この結果、当事業の売上高は321億29百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益（営業利益）は53億87百万円（前年同期比151.3%増）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月に書籍製造ラインの稼働を一部開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。今後、製造能力の拡大に努めるとともに、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

#### [映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、アニメ『蜘蛛ですが、なにか?』『聖女の魔力は万能です』や実写映画『ヤクザと家族』『ファーストラヴ』の配信による収入に加え、『Re:ゼロから始める異世界生活』をはじめとした当社アニメIPの他社ゲームへの活用による権利許諾が引き続き収益貢献しました。またデジタル映画鑑賞券「ムビチケ」やスタジオ事業等では、一部で新型コロナウイルス感染症拡大による映画館休業の影響が見られたものの、前年の水準からは大幅に回復しています。

この結果、当事業の売上高は89億3百万円（前年同期比59.2%増）、セグメント利益（営業利益）は10億38百万円（前年同期 営業損失2億61百万円）となりました。

#### [ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、『SEKIRO: SHADOWS DIE TWICE』等、旧作のリピート販売に減速が見られました。また共同・受託開発事業では、新作を発売した前年からの反動と開発スケジュールの見直しにより減収となりました。

この結果、当事業の売上高は18億75百万円（前年同期比56.8%減）、セグメント損失（営業損失）は1億16百万円（前年同期 営業利益16億6百万円）となりました。

#### [Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が6月末には148万人となり、前年3月末の153万人からは減少となっています。しかしながら、有料生放送や生放送番組にアイテムを贈る「ギフト」などの都度課金収益の拡大に努め、収益の多様化への取組みが収益に貢献しました。各種イベントの企画・運営では、4月開催の「ニコニコネット超会議2021」において一部リアルイベントも開催するなど好評を博し、売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は53億78百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は5億99百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

#### [その他事業]

その他事業では、教育事業、キャラクターグッズ及びイベント参加券付CDの企画・販売等のMD事業、IP体験施設を運営するコトビジネス等を行っております。

教育事業においては、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校で生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツの提供を行う(株)ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。また、クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する(株)バンタンでも前年に名古屋校を開校する等の積極的な投資の中で、売上、利益ともに引き続き成長しています。コトビジネスにおいては、角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベント事業、飲食事業などの商業施設を展開するところざわサクラタウンが2020年11月6日にグランドオープンし、売上に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は54億55百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント損失（営業損失）は4億91百万円（前年同期 営業損失3億71百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて60億68百万円減少し、2,635億80百万円となりました。これは主に未払金、配当金、法人税等及び賞与の支払い等により現金及び預金が減少し、さらに売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて77億46百万円減少し、1,323億77百万円となりました。これは主に未払金、未払法人税等及び賞与引当金等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億78百万円増加し、1,312億3百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、14億73百万円の収入（前年同期は18億30百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があった一方、定期預金の払い戻しによる収入があったこと等により、22億32百万円の収入（前年同期は16億99百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い（1株当たり20円増配）等により、28億82百万円の支出（前年同期は19億22百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて11億13百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、570億1百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充たし、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループでは、主にゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であったところざわサクラタウン（埼玉県所沢市）の書籍製造・物流工場のうち、製造工場については、当第1四半期連結累計期間に一部稼働開始しております。償却を開始した「建物及び構築物」「機械及び装置」「工具、器具及び備品」「ソフトウェア」の帳簿価額は、それぞれ26億84百万円、3億80百万円、6百万円、20百万円であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	70,892	-	25,624	-	25,624

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,092,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,570,700	655,707	同上
単元未満株式	普通株式 228,860	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	655,707	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式921,600株(議決権9,216個)並びに(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式422,100株(議決権4,221個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己保有株式66株、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式12株及び(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	5,092,500	-	5,092,500	7.18
計	-	5,092,500	-	5,092,500	7.18

(注) 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、921,612株を三井住友信託銀行(株)(信託E口)へ、並びに422,140株を(株)日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,042	76,865
受取手形及び売掛金	42,648	35,946
契約資産	-	1,708
棚卸資産	20,757	21,987
前払費用	1,385	1,878
預け金	4,129	3,513
その他	6,739	8,235
貸倒引当金	799	802
流動資産合計	153,904	149,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,213	40,073
減価償却累計額	7,358	7,873
建物及び構築物(純額)	29,854	32,200
機械及び装置	2,728	2,580
減価償却累計額	1,844	1,404
機械及び装置(純額)	884	1,176
工具、器具及び備品	9,689	9,804
減価償却累計額	7,088	7,227
工具、器具及び備品(純額)	2,600	2,576
土地	26,011	26,011
建設仮勘定	12,571	9,468
その他	755	777
減価償却累計額	515	547
その他(純額)	240	229
有形固定資産合計	72,161	71,663
無形固定資産		
ソフトウェア	5,161	5,272
のれん	362	369
その他	1,447	1,539
無形固定資産合計	6,971	7,181
投資その他の資産		
投資有価証券	29,671	29,097
退職給付に係る資産	47	61
繰延税金資産	1,204	678
保険積立金	2,139	2,229
差入保証金	3,016	2,816
その他	822	808
貸倒引当金	290	289
投資その他の資産合計	36,610	35,402
固定資産合計	115,744	114,247
資産合計	269,648	263,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	25,266	25,748
短期借入金	459	418
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
未払金	9,676	5,776
未払法人税等	3,173	855
前受金	11,362	-
契約負債	-	8,729
預り金	3,832	6,846
賞与引当金	4,154	2,019
ポイント引当金	268	-
返品引当金	6,490	-
返金負債	-	5,725
株式給付引当金	312	395
役員株式給付引当金	522	380
その他	3,826	4,342
流動負債合計	79,347	61,238
<b>固定負債</b>		
長期借入金	55,000	65,000
繰延税金負債	615	1,049
退職給付に係る負債	3,686	3,653
その他	1,474	1,435
固定負債合計	60,776	71,138
<b>負債合計</b>	<b>140,123</b>	<b>132,377</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	25,624	25,624
資本剰余金	44,821	44,854
利益剰余金	56,215	56,960
自己株式	8,943	8,928
株主資本合計	117,719	118,511
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,751	8,390
為替換算調整勘定	445	961
退職給付に係る調整累計額	425	393
その他の包括利益累計額合計	9,622	9,745
非支配株主持分	2,182	2,946
<b>純資産合計</b>	<b>129,524</b>	<b>131,203</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>269,648</b>	<b>263,580</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上高	47,023	52,034
売上原価	30,096	33,311
売上総利益	16,926	18,723
販売費及び一般管理費	13,344	12,853
営業利益	3,581	5,869
営業外収益		
受取利息	58	18
受取配当金	362	331
持分法による投資利益	7	111
物品売却益	13	12
その他	24	29
営業外収益合計	466	503
営業外費用		
支払利息	24	24
為替差損	168	198
その他	3	5
営業外費用合計	196	228
経常利益	3,851	6,144
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	10	1
特別損失		
投資有価証券評価損	32	19
事業構造改善費用	150	175
その他	4	-
特別損失合計	87	94
税金等調整前四半期純利益	3,775	6,051
法人税等	1,386	1,840
四半期純利益	2,389	4,211
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	66	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,455	4,023

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,389	4,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	360
為替換算調整勘定	86	596
退職給付に係る調整額	39	31
持分法適用会社に対する持分相当額	19	21
その他の包括利益合計	617	225
四半期包括利益	3,006	4,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	4,145
非支配株主に係る四半期包括利益	90	290

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,775	6,051
減価償却費	912	1,200
のれん償却額	17	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	92
返品引当金の増減額(は減少)	749	-
返金負債の増減額(は減少)	-	799
賞与引当金の増減額(は減少)	1,556	2,135
受取利息及び受取配当金	420	349
持分法による投資損益(は益)	7	111
売上債権の増減額(は増加)	4,612	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	5,157
棚卸資産の増減額(は増加)	1,908	1,145
仕入債務の増減額(は減少)	2,084	376
前受金の増減額(は減少)	1,956	-
契約負債の増減額(は減少)	-	2,925
その他	559	1,390
小計	157	3,853
利息及び配当金の受取額	632	588
利息の支払額	10	17
法人税等の支払額	2,609	2,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830	1,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	9,761	3,436
有形固定資産の取得による支出	11,267	414
無形固定資産の取得による支出	856	715
投資有価証券の取得による支出	10	42
投資有価証券の売却による収入	68	-
その他	604	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,699	2,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	66
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	504
配当金の支払額	1,888	3,289
その他	33	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922	2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,529	1,113
現金及び現金同等物の期首残高	38,151	55,887
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	371	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,994	1 57,001

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に出版事業及び映像事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、主に出版事業において、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上リポート等の顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が27億43百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高が11百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」の一部を当第1四半期連結会計期間より「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」を「契約負債」に含めて表示しております。

また、「流動負債」に表示していた「返品引当金」については「返金負債」へ科目名称を変更しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

### (四半期連結損益計算書関係)

#### 1 事業構造改善費用

特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	59,860百万円	76,865百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,866	19,863
現金及び現金同等物	32,994	57,001

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	1,888	30	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 2020年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金43百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 取締役会	普通株式	3,289	50	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 2021年5月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	28,966	5,536	4,329	5,211	2,972	47,016	6	47,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	56	16	18	1,400	1,781	1,781	-
計	29,254	5,593	4,346	5,230	4,372	48,797	1,774	47,023
セグメント利益又は 損失( )	2,144	261	1,606	520	371	3,638	56	3,581

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 56百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円、全社費用 61百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	31,819	8,875	1,873	5,346	4,118	52,034	-	52,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	27	1	31	1,337	1,707	1,707	-
計	32,129	8,903	1,875	5,378	5,455	53,741	1,707	52,034
セグメント利益又は 損失( )	5,387	1,038	116	599	491	6,416	547	5,869

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 547百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 547百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に出版事業で24億74百万円減少し、映像事業で2億22百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

2020年10月29日に公表いたしました中期経営方針における成長事業領域の位置付けに合わせ、前第2四半期連結会計期間より、従来の「映像・ゲーム」を「映像」と「ゲーム」に区分して記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	出版	映像	ゲーム	Webサービス		
主たる地域市場						
日本	28,850	6,761	1,040	5,346	4,115	46,114
北米	1,418	955	578	-	0	2,953
アジア	1,351	991	178	-	1	2,522
その他	199	168	75	-	0	443
顧客との契約から生じる収益	31,819	8,875	1,873	5,346	4,118	52,034
主要な財又はサービスのライン						
紙書籍・紙雑誌	19,564	-	-	-	-	19,564
電子書籍・電子雑誌	12,255	-	-	-	-	12,255
映像	-	8,875	-	-	-	8,875
ゲーム	-	-	1,873	-	-	1,873
Webサービス	-	-	-	5,346	-	5,346
教育	-	-	-	-	2,952	2,952
その他	-	-	-	-	1,165	1,165
顧客との契約から生じる収益	31,819	8,875	1,873	5,346	4,118	52,034
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	31,819	8,875	1,873	5,346	4,118	52,034

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円90銭	62円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,455	4,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,455	4,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,533	64,458

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第1四半期連結累計期間 1,426千株、当第1四半期連結累計期間 1,341千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年5月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....3,289百万円  
1株当たりの金額.....50円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月23日

- (注) 1 . 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2 . 2021年5月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科博文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金野広義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇本恵一	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。